

## 平成 18 年度手話通訳技能認定試験問題

### I 障害者福祉の基礎知識

### II 聴覚障害者に関する基礎知識

#### 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙は別に配る。解答用紙は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙(マークシート)の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙(マークシート)の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

## マークシートの記入例

### 1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「新宿太郎」で、受験番号が「900123」である場合、下記のようになる。

|      |            |
|------|------------|
| フリガナ | シン ジュウ タロウ |
| 氏 名  | 新宿太郎       |

  

|         |   |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|---|
| 受 験 番 号 |   |   |   |   |   |
| 9       | 0 | 0 | / | 2 | 3 |
| ①       | ① | ① | ● | ① | ① |
| ②       | ② | ② | ② | ● | ② |
| ③       | ③ | ③ | ③ | ③ | ● |
| ④       | ④ | ④ | ④ | ④ | ④ |
| ⑤       | ⑤ | ⑤ | ⑤ | ⑤ | ⑤ |
| ⑥       | ⑥ | ⑥ | ⑥ | ⑥ | ⑥ |
| ⑦       | ⑦ | ⑦ | ⑦ | ⑦ | ⑦ |
| ⑧       | ⑧ | ⑧ | ⑧ | ⑧ | ⑧ |
| ●       | ⑨ | ⑨ | ⑨ | ⑨ | ⑨ |
| ⑩       | ● | ● | ⑩ | ⑩ | ⑩ |

  

|                            |  |
|----------------------------|--|
| <b>注<br/>意<br/>事<br/>項</b> | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 必ず鉛筆(HB)を使用すること。</li> <li>2. (受験番号欄)及び(解答欄)は、次の正しい例のようにマークすること。<br/>正しい例 (○→●)</li> <li style="padding-left: 20px;">悪い例 (○→<del>○</del><del>○</del><del>○</del><del>○</del>)</li> <li>3. マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみださないように注意すること。</li> <li>4. マークを訂正する場合は、プラスチック製消ゴムで完全に消してからマークし直すこと。</li> </ol> |
|----------------------------|--|

### 2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙(マークシート)に記入すること。

[例]

1 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。

1. 青 森
2. 東 京
3. 大 阪
4. 熊 本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問1 ① ● ③ ④

# I 障害者福祉の基礎知識

1 ノーマライゼーションに関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. ニルジェ (Nirje, B.)によれば、ノーマライゼーションとは、「すべての知的障害者の日常生活や条件を、社会の通常環境や生活のしかたにできる限り近づけるようにすること」である。
2. ヴォルフエンズヴェルガー (Wolfensberger, W.)によるアメリカ型ノーマライゼーションでは、従来型施設を認めない。
3. バンク - ミケルセン (Bank-Mikkelsen, N.E.)は、ノーマライゼーション運動として脱施設化を提唱した。
4. ノーマライゼーションは、デンマークの知的障害者親の会が、わが子の人権擁護を求めて起こした運動に始まる。

2 次のア～エの戦後の障害者福祉に関する事項について、年代の古いものから順番に並べた場合どのようなようになるか、下の中から一つ選びなさい。

- ア. 身体障害者福祉法制定
- イ. 心身障害者対策基本法制定
- ウ. 身体障害者雇用促進法制定
- エ. 国際障害者年

1. ア→ウ→イ→エ
2. イ→エ→ウ→ア
3. エ→イ→ウ→ア
4. イ→エ→ア→ウ

3 次のア～エの障害者に関する国際的な動きや海外の動向に関する事項について、年代の古いものから順番に並べた場合どのようなようになるか、下の中から一つ選びなさい。

- ア. 「アジア太平洋障害者の十年」の取り組みが始まった。
- イ. WHO(世界保健機関)が国際生活機能分類(ICF)を発表した。
- ウ. ノーマライゼーションの考え方が北欧で生まれた。
- エ. 障害をもつアメリカ人法(ADA)が成立した。

- 1. ア→イ→ウ→エ
- 2. イ→ア→ウ→エ
- 3. ウ→エ→ア→イ
- 4. エ→イ→ア→ウ

4 障害者の自立生活運動がもたらした変化の記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

- 1. 出生前診断など新しい技術を活用した障害予防を重視するようになった。
- 2. 重度障害者のADL自立に向けて機能訓練のみを重視するのではなく、適切な介助を利用してQOLを向上させることを重視するようになった。
- 3. 経済的自立のみではなく、制度を利用しつつ当事者が自己決定に基づく生活を送れるように支援することを重視するようになった。
- 4. 入所施設での保護より、地域での生活を重視するようになった。

5 障害者福祉の理念や発展に関する語句の組合せとして誤っているものを、下の  
中から一つ選びなさい。

1. 自立生活センター ————— 自己決定
2. 障害をもつアメリカ人法(ADA) ——— 障害者差別禁止法
3. 国際障害者年のテーマ ————— 脱施設化
4. 社会福祉基礎構造改革 ————— 障害者支援費制度

6 次の文の( )にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選び  
なさい。

1982(昭和57)年国際連合が「障害者に関する世界行動計画」において、「障害に  
関する主要な3分野」を予防・リハビリテーション・(ア)の順に整理したこ  
とによって、リハビリテーションは(イ)を対象にして、時間限定で行われる  
ものと一般に理解されるようになった。

- |           |      |
|-----------|------|
| 1. ア：機会均等 | イ：個人 |
| 2. ア：社会運動 | イ：社会 |
| 3. ア：社会参加 | イ：個人 |
| 4. ア：人権擁護 | イ：社会 |

7 平成 16(2004)年 10 月に出された厚生労働省「今後の障害保健福祉施策について(改革のグランドデザイン案)」で示されている基本的な視点に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 市町村を中心に、年齢、障害種別、疾病を超えた一元的な体制を整備する。
2. 保護等を中心としたしくみから、障害者のニーズと適性に応じた自立支援を通じて地域での生活を支援するしくみに転換する。
3. 給付の重点化・公平化や、制度の効率化・透明化を図る。
4. 障害者保健福祉については、直ちに介護保険と同様な社会保険の制度に転換する。

8 障害者の雇用促進に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者雇用を促進する施策として、一定の条件のもとで、子会社が雇用する障害者数を親会社の障害者雇用率に算入できる、特例子会社の制度が設けられている。
2. 障害者雇用率の算定にあたっては、雇用されている重度身体障害者又は重度知的障害者は、その 1 人をもって 2 人として取り扱われている。
3. ジョブコーチは、訓練機関において、できるだけ現実の職場に近い環境で実際的な訓練を行う専門職のことである。
4. 民間企業のみならず、国や地方公共団体も一定の割合以上の身体障害者又は知的障害者を雇用しなければならないことになっている。

9 わが国の法律における障害者の定義に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 知的障害者福祉法は「知的障害者」の定義を設けていない。
2. 身体障害者福祉法にいう「身体障害者」は都道府県知事より身体障害者手帳を交付された者である。
3. 精神保健福祉法では精神障害者に知的障害を有する者も含まれるとされている。
4. 障害者基本法においては、障害者を、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害がある者と規定している。

10 次の文は、「障害者自立支援法」(平成18(2006)年施行)の第一条の目標の一部である。( )にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

「この法律は、……《中略》……障害者及び障害児がその有する(ア)に応じ、(イ)日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な(ウ)サービスにかかる給付その他の支援を行い……《後略》……」

- |              |        |        |
|--------------|--------|--------|
| 1. ア：能力及び適性  | イ：地域で  | ウ：在 宅  |
| 2. ア：能力及び適性  | イ：自立した | ウ：障害福祉 |
| 3. ア：能力及び経済力 | イ：自立した | ウ：在 宅  |
| 4. ア：能力及び経済力 | イ：地域で  | ウ：障害福祉 |



11 次の文の( )にあてはまる数字と語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省の平成14(2002)年患者調査によると、わが国の精神障害者の総数は約(ア)万人と推計され、そのうち8割以上が(イ)である。

- |          |           |
|----------|-----------|
| 1. ア：54  | イ：精神病院入院者 |
| 2. ア：260 | イ：在宅者     |
| 3. ア：260 | イ：精神病院入院者 |
| 4. ア：54  | イ：在宅者     |

12 次の文の( )にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者の地域生活を支援するため、障害者基本計画に沿った国の平成15(2003)年度からの重点施策実施5ヵ年計画では、(ア)を約73,700人分整備することとし、(イ)は、真に必要なものに限定することとされている。

- |              |        |
|--------------|--------|
| 1. ア：更生訓練施設  | イ：療護施設 |
| 2. ア：グループホーム | イ：介護施設 |
| 3. ア：通所授産施設  | イ：入所施設 |
| 4. ア：小規模作業所  | イ：福祉工場 |

13 平成 18(2006)年に施行された障害者自立支援法に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害の種別にかかわらず、必要とするサービスを利用できることを目指している。
2. 就労支援を強化するために、新たな就労支援事業が創設された。
3. サービスの提供については、主に国と都道府県が責任をもつことになった。
4. 障害程度区分を認定するしくみが導入された。

14 平成 18(2006)年に施行された障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に含まれないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 日常生活用具の給付又は貸与
2. 共同生活援助(グループホーム)
3. コミュニケーション支援
4. 移動支援

15 平成 18(2006)年に施行された障害者自立支援法に基づく事業である自立支援医療に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 更生医療は、自立支援医療に移行した。
2. 自立支援医療における利用者負担は、原則として定率負担である。
3. 公費負担の精神通院医療は、自立支援医療に移行した。
4. 自立支援医療では、入院時の食費も公費負担となった。

- 16 次の文章の( )にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成 18(2006)年より障害者自立支援法が施行された。サービス利用における費用負担のしくみが、これまでの(ア)が(イ)となり、その負担率は原則(ウ)である。

- |           |        |      |
|-----------|--------|------|
| 1. ア：応能負担 | イ：応益負担 | ウ：1割 |
| 2. ア：応益負担 | イ：応能負担 | ウ：2割 |
| 3. ア：応能負担 | イ：応益負担 | ウ：5% |
| 4. ア：応能負担 | イ：認定負担 | ウ：2割 |

- 17 次の文章の( )にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害基礎年金には、その障害程度に応じて(ア)があり、この程度については(イ)で定められている。年金額は2級が(ウ)の額と同じである。

- |           |              |          |
|-----------|--------------|----------|
| 1. ア：1・2級 | イ：国民年金法      | ウ：老齢基礎年金 |
| 2. ア：1～3級 | イ：厚生年金法      | ウ：老齢基礎年金 |
| 3. ア：1・2級 | イ：労働者災害補償保険法 | ウ：労災年金   |
| 4. ア：1～3級 | イ：障害者基本法     | ウ：障害共済年金 |

- 18 次の文の( )にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

職場適応訓練は、障害のある人に対し作業環境への適応を容易にし、訓練終了後は引き続き雇用してもらうことを期待して、都道府県知事が、(ア)に委託して実施する訓練で、訓練生には(イ)が、事業主には職場適応訓練費が支給される。

- |            |        |
|------------|--------|
| 1. ア：民間事業所 | イ：賃金   |
| 2. ア：民間事業所 | イ：訓練手当 |
| 3. ア：福祉工場  | イ：臨時給与 |
| 4. ア：福祉工場  | イ：訓練手当 |

- 19 障害者スポーツに関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. わが国における障害者スポーツ普及のきっかけともいえる東京パラリンピックは、1964(昭和39)年の東京オリンピックに引き続いて開催された。
2. 全国身体障害者スポーツ大会と全国知的障害者スポーツ大会は、競技種目の違いなどから、現在でも別々に開催されている。
3. スポーツ活動への参加は、障害者にとっても基本的な権利であるといえる。
4. 精神障害者スポーツの振興は遅れていたが、精神障害者スポーツとして初めての全国大会である全国精神障害者バレーボール大会が平成13(2001)年に開催された。

20 発達障害者支援法に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 学校教育における発達障害者への支援について定めている。
2. 発達障害者の就労の支援について定めている。
3. 発達障害者支援センターの指定について定めている。
4. 発達期に発生した身体障害のある児童も対象と定めている。

## Ⅱ 聴覚障害者に関する基礎知識

1 厚生労働省が平成 13(2001)年に実施した身体障害者実態調査に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 聴覚・言語障害者総数に対する 1・2 級の聴覚・言語障害者の割合は、約 25 パーセントである。
2. 聴覚障害の発生時の年齢について、0～3 歳、4～12 歳、13～17 歳、18～39 歳、40～64 歳、65 歳以上の年齢階級別にみると、0～3 歳の時期に発生する割合が一番高い。
3. 聴覚・言語障害の原因についてみると、「疾病」を原因とするものが「事故」を原因とするものより多い。
4. 聴覚・言語障害者総数に対する 65 歳以上の聴覚・言語障害者の割合は、約 7 割である。

2 次の文章の( )にあてはまる最も適切な数字と語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

盲ろう者とは、「視覚と聴覚に障害がある者」であり、全盲ろう、盲難聴、弱視ろう、弱視難聴の 4 タイプがある。平成 13(2001)年 6 月に実施された身体障害者実態調査結果において、盲ろう者は、( ア )人いると推定されている。

盲ろう者は、その障害の程度や生育歴等により、コミュニケーションの方法も( イ )、指文字、手書き文字など多様な方法があり、コミュニケーションの保障や情報入手、( ウ )の支援が重要である。

- |               |       |       |
|---------------|-------|-------|
| 1. ア：5 万 3000 | イ：点 字 | ウ：通 訳 |
| 2. ア：6 万 3000 | イ：指点字 | ウ：介 助 |
| 3. ア：3 万 3000 | イ：手 話 | ウ：伝 達 |
| 4. ア：1 万 3000 | イ：触手話 | ウ：移 動 |

3 次の文の( )にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

厚生労働省が平成13(2001)年に実施した身体障害児・者実態調査によると、わが国の18歳以上の在宅の聴覚障害者のうち手話を使用する者は(ア)パーセントであり、聴覚による情報入手が困難な(イ)級の重度の聴覚障害者の手話の使用状況も(ウ)パーセントにとどまっていることから、筆談や要約筆記等の文字による情報提供が不可欠な者も多いことがうかがわれる。

- |           |       |        |
|-----------|-------|--------|
| 1. ア：15.4 | イ：1・2 | ウ：23.0 |
| 2. ア：25.4 | イ：1・2 | ウ：43.0 |
| 3. ア：35.4 | イ：1～3 | ウ：33.0 |
| 4. ア：45.4 | イ：1～3 | ウ：13.0 |

4 次の文は、平成18(2006)年に施行された障害者自立支援法において地域生活支援事業を規定した条項の一部である。( )にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等その他の日常生活を営むのに支障がある障害者等につき、(ア)等を行う者の派遣、日常生活上の便宜を図るための用具であって(イ)が定めるものの給付又は貸与その他の(ウ)で定める便宜を供与する事業

- |           |          |          |
|-----------|----------|----------|
| 1. ア：手話通訳 | イ：文部科学大臣 | ウ：文部科学省令 |
| 2. ア：手話協力 | イ：厚生労働大臣 | ウ：政 令    |
| 3. ア：要約筆記 | イ：文部科学大臣 | ウ：条 例    |
| 4. ア：手話通訳 | イ：厚生労働大臣 | ウ：厚生労働省令 |



5 厚生労働省が平成 13(2001)年に実施した身体障害者実態調査において、聴覚障害者のコミュニケーション手段に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 補聴器や人工内耳等の補聴機器の割合が一番高い。
2. 筆談・要約筆記の割合が一番高い。
3. 手話・手話通訳の割合が一番高い。
4. 読話の割合が一番高い。

6 次の文章は、障害者自立支援・社会参加総合推進事業実施要綱(障害者自立支援・社会参加総合推進事業について 平成 16. 12. 24 障発 1234004)の手話通訳者養成・研修事業の部分である。( )にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

事業内容は、身体障害者福祉の概要や手話通訳の(ア)等について理解ができ、手話通訳に必要な(イ)、手話表現技術及び基本技術を習得した、手話通訳者を養成・研修する事業である。

対象者は、手話を駆使して(ウ)の聴覚障害者と日常会話が可能な者のうち、実施主体が適当と認めた者である。

- |            |                     |      |
|------------|---------------------|------|
| 1. ア：義務・役割 | イ：技能                | ウ：一般 |
| 2. ア：責任・技能 | イ：知識                | ウ：若年 |
| 3. ア：知識・技能 | イ：手話語彙 <sup>い</sup> | ウ：高齢 |
| 4. ア：役割・責務 | イ：手話語彙              | ウ：特定 |

- 7 次の文章の( )にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

聾学校の児童生徒にとっては、一般に使用されている(ア)が必ずしも適切でない場合があり、特別な配慮の下に作成された教科書が必要になってくる。このため、文部科学省では、聾学校用の(イ)及び(ウ)の教科書を作成している。

- |            |                    |      |
|------------|--------------------|------|
| 1. ア：手話教科書 | イ：国語(コミュニケーション指導用) | ウ：音楽 |
| 2. ア：指定教科書 | イ：国語(口話指導用)        | ウ：理科 |
| 3. ア：検定教科書 | イ：国語(言語指導用)        | ウ：音楽 |
| 4. ア：口話教科書 | イ：国語(手話指導用)        | ウ：体育 |

- 8 次のア～エの聴覚障害児教育に関するできごとを、古いものから順番に並べた場合どのようになるか、下の中から一つ選びなさい。

- ア. 聾学校の学習指導要領がはじめて示された。
- イ. 養護学校の義務化が実現し、重度重複障害児に対しても教育が保障されることになった。
- ウ. 養護・訓練が教育課程の新領域として定められた。
- エ. 「通級による指導」が制度化され、難聴児もその対象となった。

1. ウ→ア→エ→イ
2. ア→ウ→イ→エ
3. イ→ア→エ→ウ
4. ウ→ア→イ→エ

9 わが国で利用されているキュードスピーチに関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 子音部を手のサインで、母音部は口形で読み取ることにより同口形異音の単語は相互に弁別が可能となる。
2. 発音誘導のために用いられていたサインを利用しているものが多い。
3. 日本語五十音表の理解が必要であるので、5歳以降の導入が原則とされている。
4. 利用している聾学校共通のキューサイン表は作られていない。

10 平成17(2005)年10月に開学した筑波技術大学(4年制)に関する記述として、正しいものはどれか。下の中から一つ選びなさい。

1. 聴覚障害者を対象とした産業技術学部と保健科学部の2学部がある。
2. 聴覚障害者を対象とした推薦入学試験について、出願資格があるのは、聾学校の卒業生だけである。
3. 聴覚障害のある社会人のための選抜枠がある。
4. 在学中に所定の単位を修得すれば、聾学校教員の免許状を取得することができる。

11 次の文の( )にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

文部科学省統計資料によると、平成16(2004)年5月1日現在、小学生段階で聾学校、難聴学級、通級による指導を受けている聴覚障害児の人数は順に(ア)人、(イ)人、(ウ)人となっている。

- |            |         |         |
|------------|---------|---------|
| 1. ア： 668  | イ： 205  | ウ： 644  |
| 2. ア：1,403 | イ：1,282 | ウ： 137  |
| 3. ア：2,175 | イ： 806  | ウ：1,448 |
| 4. ア：4,492 | イ：1,112 | ウ：1,999 |

12 次の文の( )にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

聴覚障害者が警察へアクセスする際の困難を取り除くための施策例として、手話のできる(ア)等が「手話バッジ」を装着していること、(イ)のできる警察官を交番に配置することによって、身近な交番で遺失物及び拾得物の届出、(ウ)相談等を行えるように利便を図っていることなどが挙げられる。

- |            |       |        |
|------------|-------|--------|
| 1. ア：手話奉仕員 | イ：筆 談 | ウ：手 話  |
| 2. ア：警察官   | イ：手 話 | ウ：困りごと |
| 3. ア：警察官   | イ：筆 談 | ウ：手 話  |
| 4. ア：手話協力員 | イ：手 話 | ウ：困りごと |

13 聴覚・言語障害者の雇用・就業に関する記述として誤っているものを、下のの中から一つ選びなさい。

1. 厚生労働省の平成 13(2001)年の身体障害者実態調査によると、就業している聴覚・言語障害者の職業は、生産工程・労務が 18.2 パーセントと割合が一番高い。
2. 厚生労働省の平成 15(2003)年度の障害者雇用実態調査によると、従業員 5 人以上の規模の事業所に雇用されている聴覚障害者は、5 万 9000 人である。
3. 厚生労働省の平成 13(2001)年の身体障害者実態調査によると、聴覚・言語障害者の就業率は、肢体不自由者よりも低い。
4. 厚生労働省の平成 13(2001)年の身体障害者実態調査によると、聴覚・言語障害者の就業形態は、常用雇用労働者が 29.5 パーセントである。

14 次の文章の( )にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下のの中から一つ選びなさい。

長時間大音量の音を聞き続けると、(ア)がするようになったりして、(イ)をきたす場合がある。これを(ウ)と言うが、通常日常会話に支障が少ないために自覚されにくい。

- |           |        |         |
|-----------|--------|---------|
| 1. ア：耳閉塞感 | イ：感覚低下 | ウ：伝音性難聴 |
| 2. ア：耳鳴り  | イ：聴力低下 | ウ：騒音性難聴 |
| 3. ア：残響感  | イ：聴覚低下 | ウ：混合性難聴 |
| 4. ア：耳鳴り  | イ：知覚低下 | ウ：感音性難聴 |

15 わが国における人工内耳に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 人工内耳は通常、補聴器による有効性を見極めたうえで装着される。
2. 成人の場合、平均聴力レベル 90 デシベル以上が適応のガイドラインになっている。
3. 人工内耳装着者の中には電話でコミュニケーションできる者もいる。
4. 小児の場合、<sup>か</sup>蝸牛が充分発達する 5 歳以降が適応のガイドラインになっている。

16 聴覚経路の正しい順序を示したものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 鼓 膜 → 耳小骨 → 蝸 牛 → 耳 管 → 聴覚皮質
2. 鼓 膜 → 耳小骨 → 蝸 牛 → 聴神経 → 聴覚皮質
3. 鼓 膜 → 耳 管 → 蝸 牛 → 脳 幹 → 聴覚皮質
4. 鼓 膜 → 耳 管 → 耳小骨 → 聴神経 → 聴覚皮質

17 聴覚に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 純音の最小可聴<sup>いき</sup>閾値は周波数によって異なる。
2. 音を聞くとき、音の大きさ、音の高さ、音色などの感覚を生じる。
3. 両耳聴は、騒音下の聞き取りにおいて有用である。
4. 外耳道の共鳴効果によって 1000 ヘルツ以下の低音部が増幅される。

18 次の文章の( )にあてはまる最も適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

新生児聴覚検査は新生児期に主に産科や新生児科等で行われる。そこで利用される方法は耳音響放射(OAE)と( )である。

1. 条件詮索反応検査(COR)
2. 自動聴性脳幹反応検査(自動 ABR)
3. ティンパノメトリー(Tympanometry)
4. ピープショウテスト(Peep show test)

19 デフリンピックに関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. デフリンピックの以前の名称は「世界ろう者競技大会」である。
2. デフリンピックの名称は、国際オリンピック委員会(IOC)の了承を得ている。
3. 2005(平成17)年1月に、オーストラリアのシドニー市で第20回デフリンピック夏季大会が開催された。
4. デフリンピック冬季大会は、アルペンスキー、ノルディックスキー、スノーボード、アイスホッケーの4種目が開催されている。

20

日本弁護士連合会は、平成17(2005)年4月13日に「手話教育の充実を求める意見書」を公表した。この意見書に関する記述として誤っているものを、下のの中から一つ選びなさい。

1. 意見書は、手話は言語であることを、国が認めるべきであると提言している。
2. 意見書は、手話ビデオ化を妨げている著作権法の規定を改正すべきであると提言している。
3. 意見書は、聾学校に手話のできる教員を積極的に採用すべきであると提言している。
4. 意見書は、聾学校では手話だけでなく口話等のさまざまな手段を活用すべきであると提言している。